

令和7年度 第1回介護保険運営協議会 会議結果

日時：令和7年9月17日（水）13時53分～

場所：ホテルニューオータニ佐賀 2階鳳凰の間

○ 出席委員

藤崎委員、高塚委員、峰松委員、羽立委員、山下委員、石丸委員、水町委員、永尾竹則委員、伊東委員、中里委員、松本委員、大塚委員、永尾一恵委員、倉田委員、橋本委員、凌委員、吉原委員、木下委員、平松委員、山口委員

○ 欠席委員

島内委員、岡部委員

○ 事務局

宮崎事務局長、秀島総務課長兼業務課長、古賀認定審査課長兼給付課長、川原業務課参事兼副課長兼業務係長、千住給付課副課長兼給付係長、高木認定審査課副課長兼介護認定第一係長兼障がい認定係長、片山総務課副課長兼企画係長、松尾総務課総務係長、中島認定審査課認定調整係長、大久保認定審査課介護認定第二係長、柿原給付課指導係長、吉永給付課包括支援係長、高口業務課賦課収納係長、中島総務課企画係係員

○ 構成市町

（佐賀市高齢福祉課）横田課長、野田副課長兼地域包括支援係長

（多久市高齢・障害者支援課）今泉課長

（小城市高齢障がい支援課）下村課長、嘉村地域包括推進係長

（神埼市健康長寿課）濱野課長、中村副課長兼地域支援係長

（吉野ヶ里町福祉課）坂田課長、居石高齢者包括支援係長

○ 会議結果

1 開 会（13時53分）

2 局長あいさつ

3 委嘱状交付

4 会長の選任

5 議 事

【承認議題】・・・地域包括支援センター設置等に係る事項

案件1 令和6年度地域包括支援センターの設置状況・・・・・・・・・・ 承認

案件2 令和6年度地域包括支援センターの取組み〔包括的支援事業〕・・・・ 承認

案件3 令和6年度地域包括支援センターの取組み〔介護予防支援〕・・・・ 承認

案件4 居宅介護支援事業者における介護予防支援の指定について・・・・ 承認

【協議議題】・・・令和7年度の主要事業

案件5 介護保険事業計画の評価

案件6 自治体情報システムの標準化に伴う介護保険料の賦課徴収方法の変更について

案件7 第9期における地域密着型サービスの設置候補者の選定について

案件8 構成市町における地域支援事業の実施状況（報告）

6 閉 会（14時30分）

○ 質疑等

案件1 令和6年度地域包括支援センターの設置状況

◆委員

令和6年度地域包括支援センターの取組みのうち、佐賀市地域包括支援センターの権利擁護の相談件数が128件と突出して多いが、こういった要因か。

◇佐賀市

佐賀市内15か所の包括支援センターの統括を行っている関係で、佐賀市地域包括支援センターへの相談件数が多くなっている。

◆委員

佐賀市内の他の包括支援センターの相談件数が、佐賀市地域包括支援センターに含まれているのか。

◇佐賀市

各包括支援センターでも受付を行っているが、合同で取り組んでいるものもカウントしているため、一部重複しているものもある。

案件5 介護保険事業計画の評価

◆委員

案件5の介護人材の確保について、「訪問介護や居宅介護支援、介護予防支援の人材不足の深刻化が懸念される」との記載があり、介護人材の不足は全国的に問題となっているが、自己評価結果は「○」となっている。介護人材確保に向けた取組として、介護支援専門員を対象とした研修会や介護職員等処遇改善加算の取得促進などが行われていると思うが、介護人材の不足が引き続き課題として残っている。こういったことを踏まえて、評価指標も必要に応じて工夫する必要があると思う。

案件7 第9期における地域密着型サービスの設置候補者の選定について

◆委員

令和7年度の選定結果について、整備見込数がそれぞれあったなかで応募がなかったサービスもあるということであった。例えば小規模多機能型居宅介護については4事業所の整備が必要であるとの見込に対し応募がなかったということで、需要をカバーすることはできているのか。

◇事務局

地域密着型サービスのなかで、小規模多機能型居宅介護は訪問介護、デイサービス、通所介護及びショートステイを組み合わせたサービスである。必要数を見込んだ中で公募した結果、応募はなかったが、これらの複数のサービスを組み合わせながら、サービス提供を行っていけるものと考えている。

◆委員

応募はなかったが、居宅介護の事業はできるということか。

既存の複数のサービスを組み合わせ、活用しながら、ニーズに対し充足していきたい。
なお、来年度も引き続き応募を行ってきたい。

◆委員

応募がなかったことの要因として、今年度の報酬改定が影響していないのか。

◇事務局

応募がなかったサービスについては、（減額改定ではなかったため）介護報酬改定の影響はないと思うが、要因として介護職員の人材不足があると考えている。